

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成23年12月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成23年12月までに発表された速報値^{注1)}を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は1.0ポイント上昇(前月比)した。一方で、有効求人倍率は0.64となっており、+0.01ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きが見られているとなっている。公共工事請負金額の総額は増加傾向にあり、23年11月は前年同月比56.0%増加の1,204億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

23年11月 景気現状判断(DI)49.8、前年同月7.8ポイント増、前月より0.6ポイントの減。

23年10月 鉱工業生産指数(季節調整済)87.5、前月比0.9ポイント上昇。

23年10月 有効求人倍率(季節調整済)0.64倍、前年同月比+0.18ポイント、前月比+0.01ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

23年11月 公共工事請負金額 前年同月比56.0%増加している。

23年10月 建設工事受注金額 前年同月比2.8%減少している。

建築物着工床面積 前年同月比21.8%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比1.6%減少している。

建設労働需給不足率2.9%。

23年11月 全企業倒産

件数 24件 前年同月比54.7%の減

負債額44億円、前年同月比80.8%の減

なお、建設業の倒産件数3件(前年同月比87.0%減)及び負債額1億円(前年同月比97.3%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5
22 年度事業費等見込み額	7

< 労働 >

建設労働需給の不足率	8
------------	---

< 倒産 >

企業倒産	10
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	12
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断（D I）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

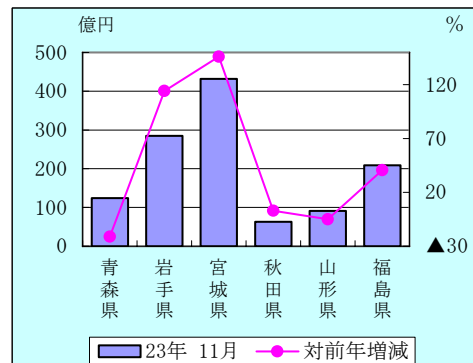
1. 公共工事請負金額 (23年11月末横北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇。しかし、H22年度再び減少。
- 東北の公共工事請負金額の11月期は、前年度比で56.0%増の1,204億円となった。

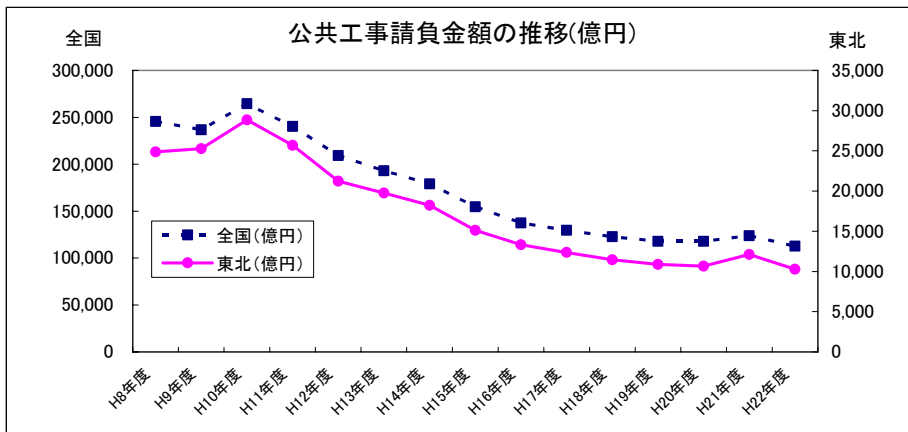
公共工事請負金額

単位：億円 %

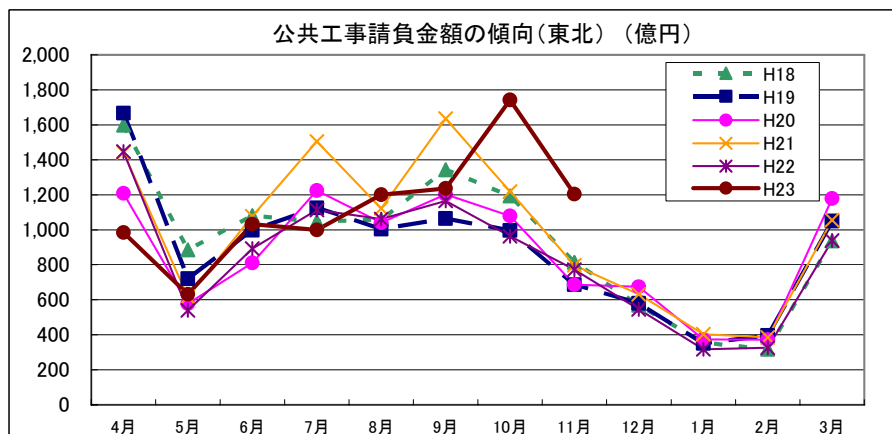
	23年 11月	対前年増減
東北計	1204	56.0
青森県	124	▲ 21.0
岩手県	285	114.1
宮城県	432	146.1
秋田県	63	2.9
山形県	91	▲ 5.0
福島県	209	40.6



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (23年10月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H22年2兆370億円と減少。

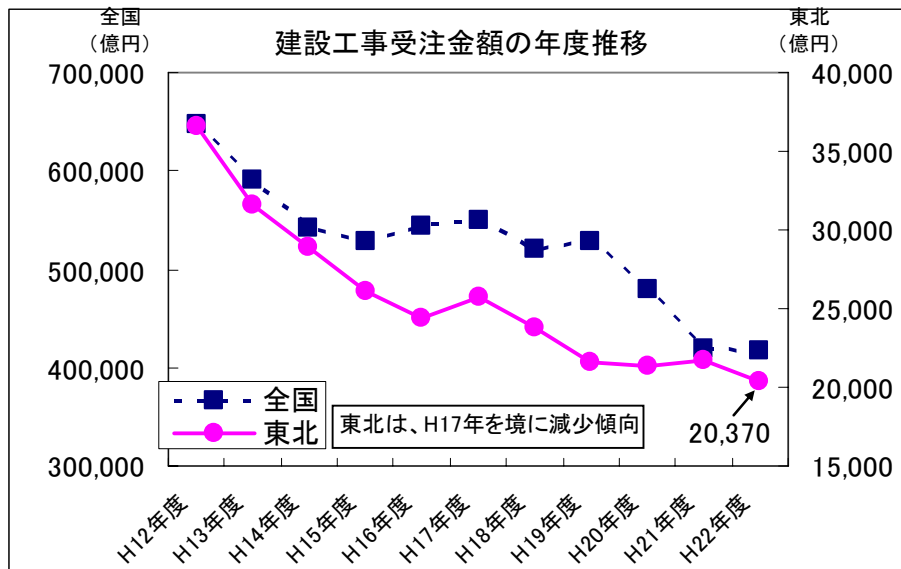
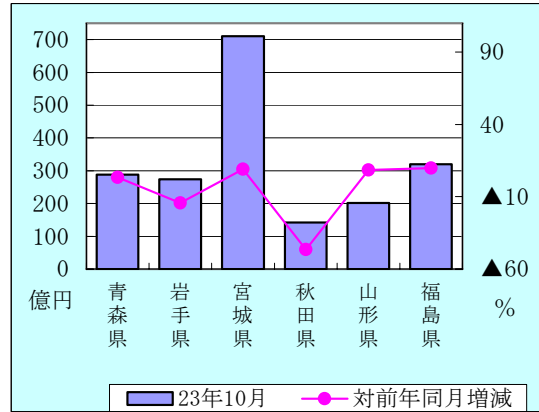
●10月期は、前年同月比で2.8%減の1,936億円

建設工事受注額

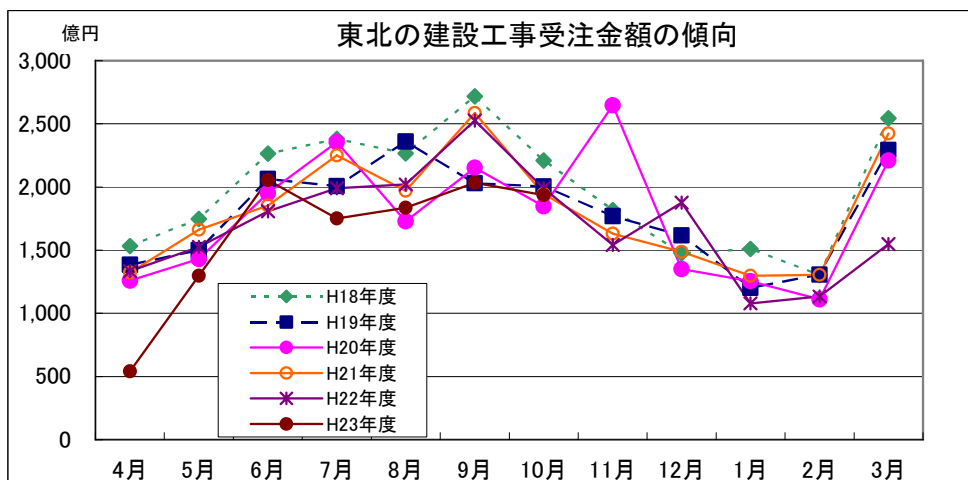
単位：億円 %

23年10月	受注高	対前年同月増減
全国	35,575	8.2
東北	1,936	▲ 2.8
青森県	288	3.5
岩手県	274	▲ 14.3
宮城県	710	9.1
秋田県	142	▲ 46.5
山形県	202	8.6
福島県	320	9.8

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

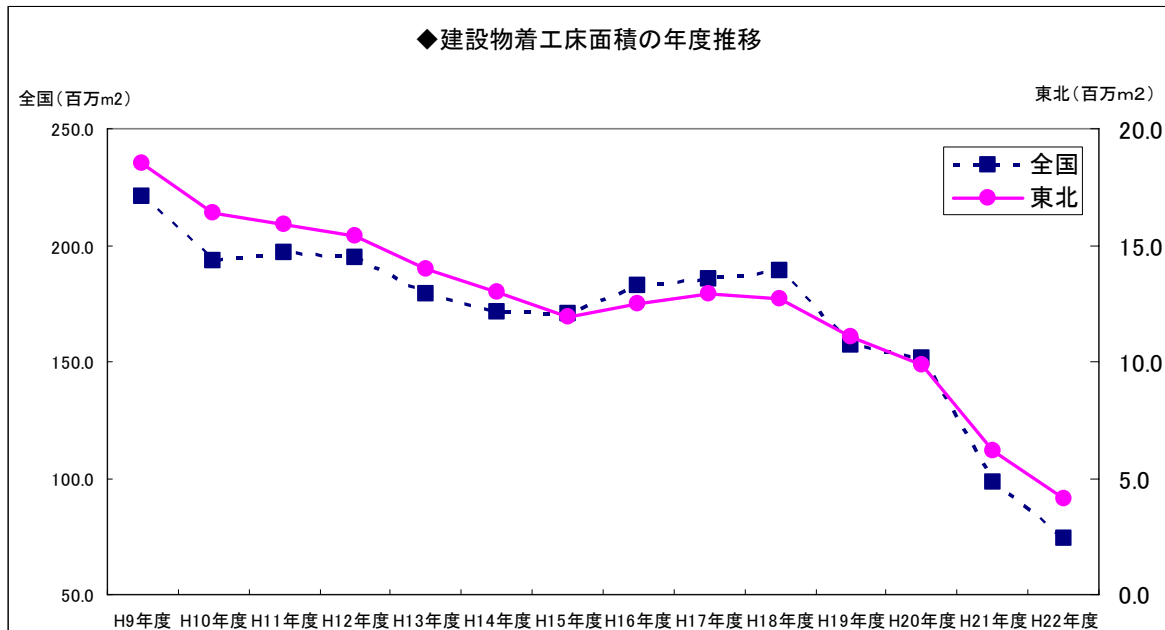
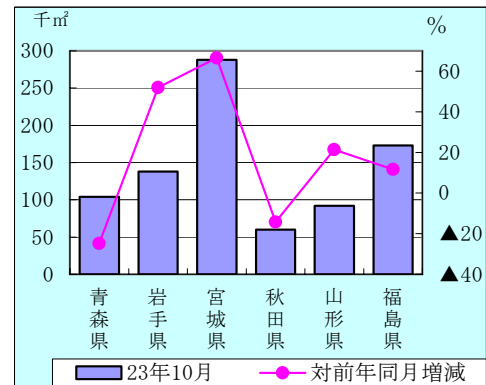
3. 建築物着工床面積 (23年10月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向。
- 10月期は、前年同月比で21.8%増の855千㎡。

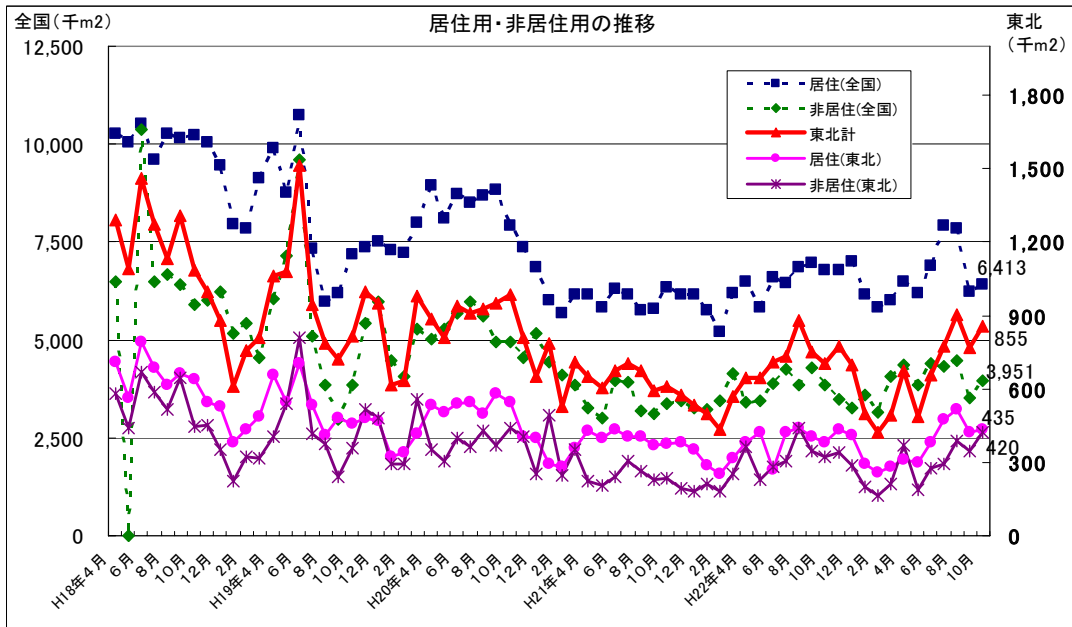
建築物着工床面積

単位:千㎡ %

	23年10月	対前年同月増減
全国	10,364	▲ 2.2
東北	855	21.8
青森県	104	▲ 24.8
岩手県	138	52.0
宮城県	288	66.5
秋田県	60	▲ 14.3
山形県	92	21.4
福島県	173	11.7



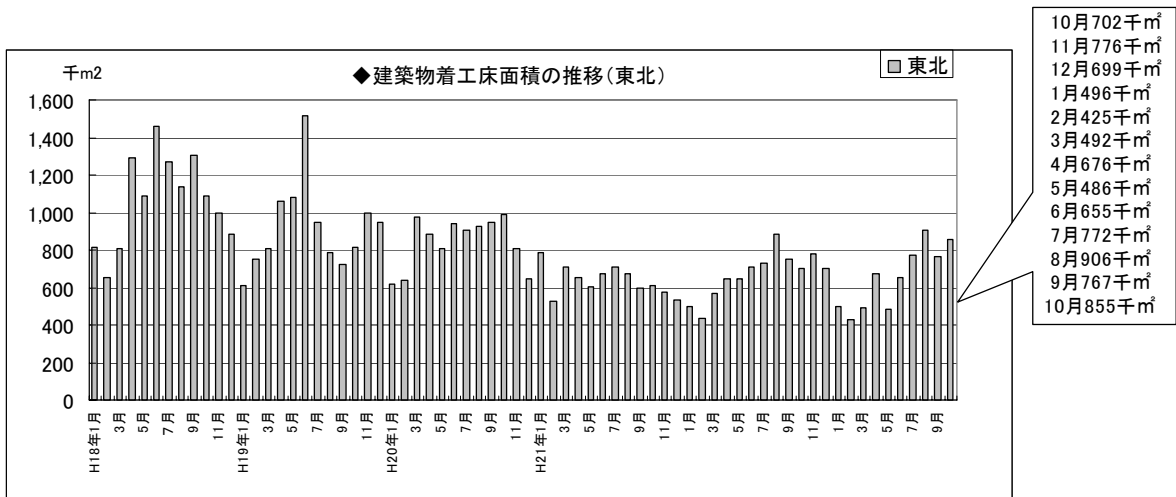
(出所)国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m²)

	H22年7～9月		H23年7～9月
居住用(全国)	6,766	→	7,340
非居住(全国)	4,126	→	4,110
居住用(東北)	423	→	472
非居住用(東北)	365	→	344



4. 新設住宅着工戸数（23年10月実績 国土交通省）

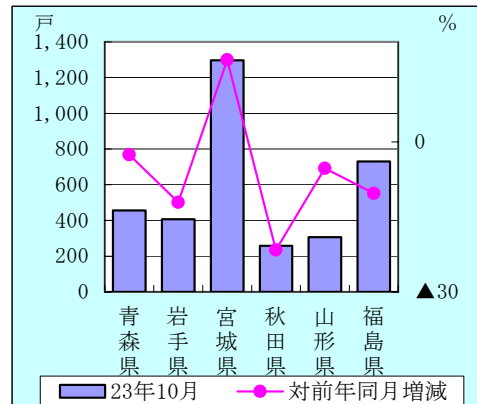
- 東北は3年連続で減少していたが、H22は増加傾向。
- 10月期は、前年同月比で1.6%増の3,450戸。

新設住宅着工戸数

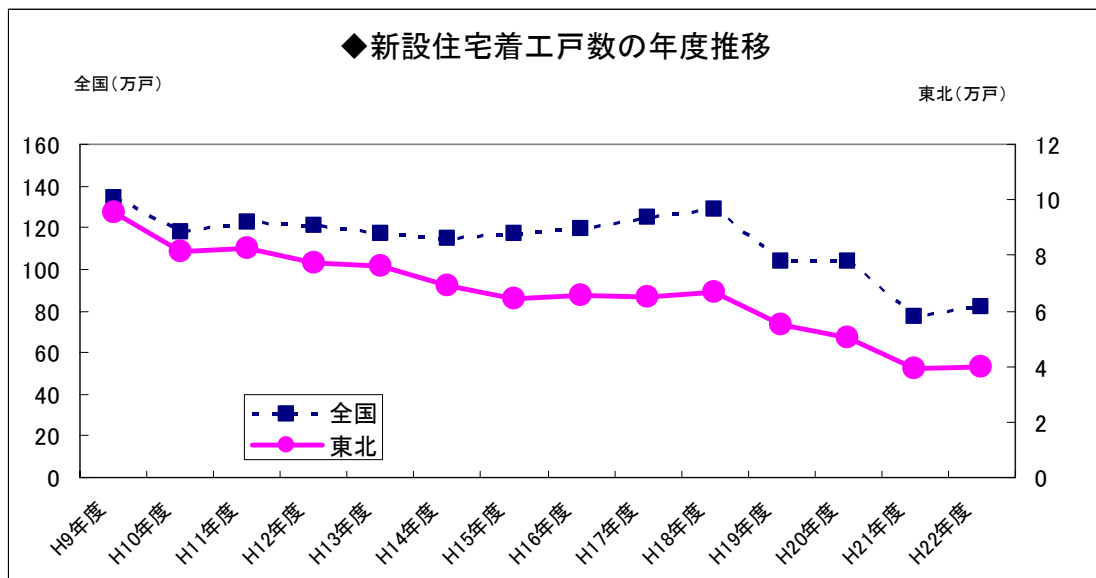
単位：戸 %

	23年10月	対前年同月増減
全 国	67,273	▲ 5.8
東 北	3,450	▲ 1.6
青森県	455	▲ 2.6
岩手県	407	▲ 12.1
宮城県	1,296	▲ 16.4
秋田県	257	▲ 21.6
山形県	306	▲ 5.3
福島県	729	▲ 10.3

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



◆新設住宅着工戸数の年度推移

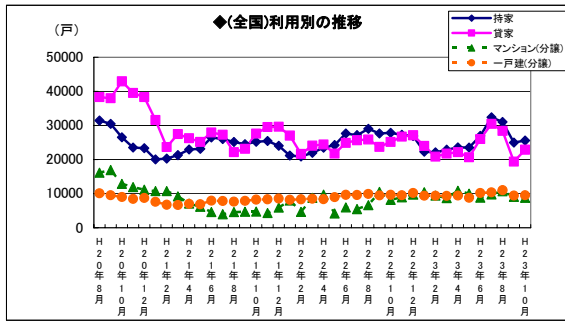


(出所) 国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

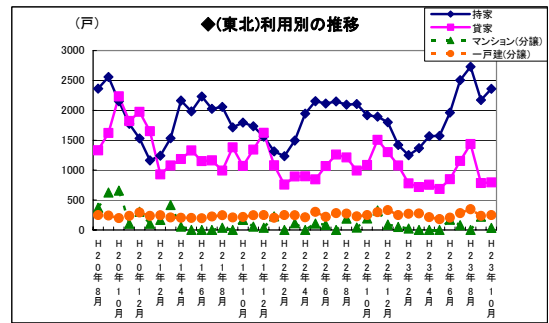
年度推移

(万戸)

年度	H21		H22
全国	77.5	➡	81.9
東北	3.9	➡	4.0



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H22年10月		H23年10月
持家	27,842	➡	25,581
貸家	25,140	➡	22,904
マンション(分譲)	8,161	➡	8,775
一戸建(分譲)	9,649	➡	9,530

東北(戸)	H22年10月		H23年10月
持家	1919	➡	2,361
貸家	1086	➡	795
マンション(分譲)	194	➡	36
一戸建(分譲)	248	➡	248

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

5. 22年度事業費等見込み額

(22年9月末見込額 公共事業施行対策東北地方協議会

平成22年12月17日発表)

●東北の事業費(当初)

・H9年度 3兆9,069億円以降⇒H22年度 1兆4,191億円と13年連続で減少し、2兆4,878億円減(63.7%減)

●H22年度の9月末見込額

・事業費 1兆4,587億円、前年度同期比20.9%減

・本工事費 1兆275億円、前年同期比24.8%減

●発注実績、第2四半期発注計画

・第2四半期までの発注実績(9月末実績の本工事費)1兆240億円

・第2四半期までの発注率 67.8%(前年同期 67.6%)

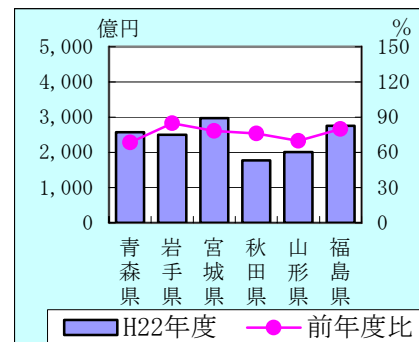
・第3四半期までの発注計画(本工事費)3,166億円の見込み

(9月末見込額)

1) 22年度事業費

億円 %

	H22年度	H21年度	前年度比
東北計	14,587	19,156	76.1
青森県	2,574	3,760	68.5
岩手県	2,498	2,945	84.8
宮城県	2,977	3,799	78.4
秋田県	1,769	2,326	76.1
山形県	2,010	2,874	69.9
福島県	2,759	3,452	79.9

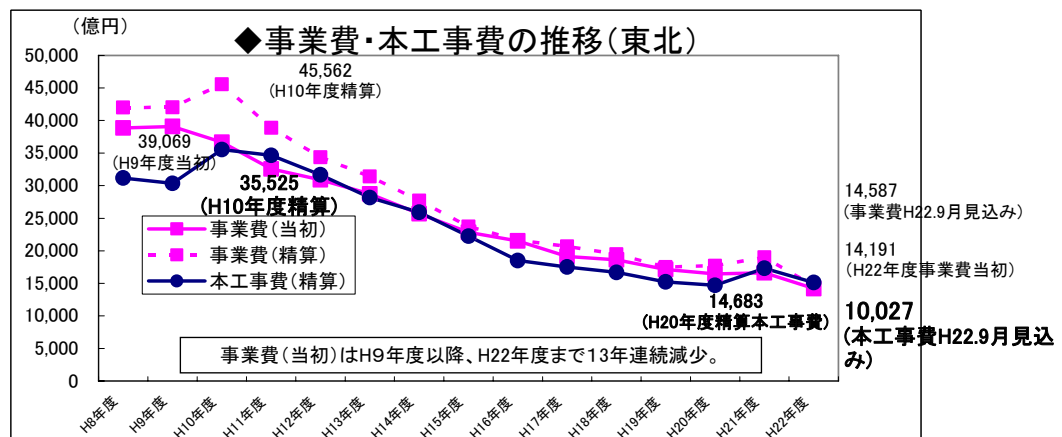
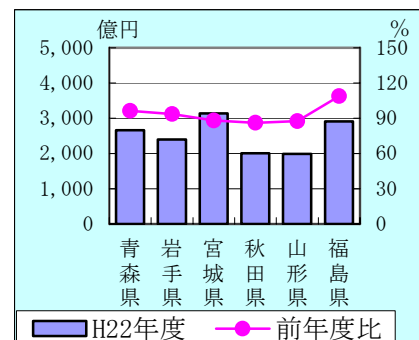


(9月末見込額)

2) 22年度本工事費

億円 %

	H22年度	H21年度	前年度比
東北計	15,111	16,180	93.4
青森県	2,661	2,766	96.2
岩手県	2,402	2,566	93.6
宮城県	3,138	3,567	88.0
秋田県	2,009	2,334	86.1
山形県	1,992	2,276	87.5
福島県	2,909	2,671	108.9



(出所) 公共事業施行対策東北地方協議会資料より作成

労働

1. 建設労働需給の不足率 (23年10月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)

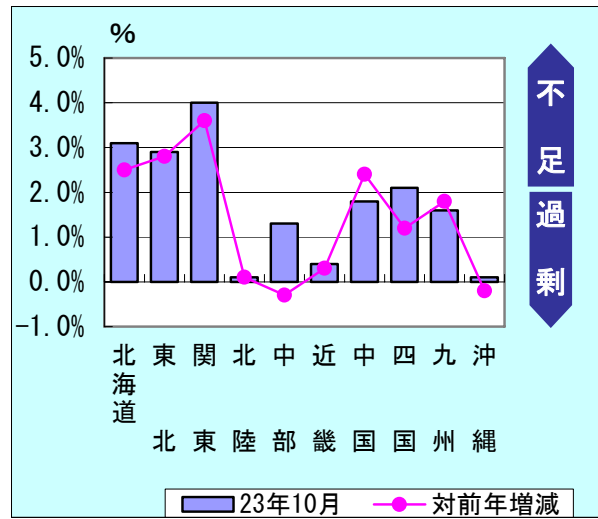
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向
- ・H20年過剰傾向に転じた。

●東北の月別(8職種計)の不足率(原数値)

- ・H23年10月期2.9%となった。(全国は2.0%の不足)
- ・職種別ではすべて不足。

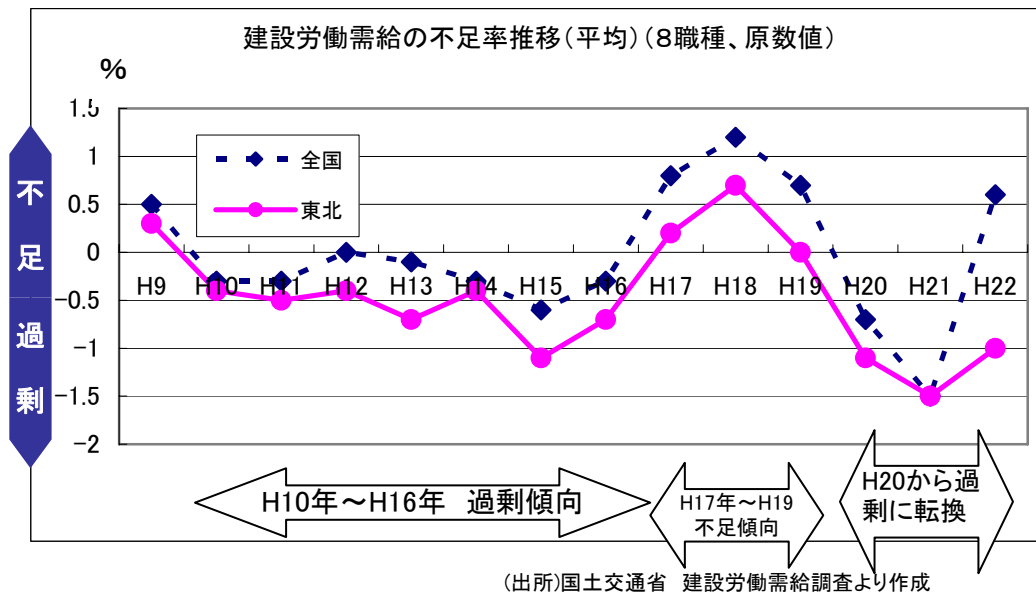
建設労働需給の不足率

	23年10月	対前年増減
全国	2.0%	1.7
北海道	3.1%	2.5
東北	2.9%	2.8
関東	4.0%	3.6
北陸	0.1%	0.1
中部	1.3%	▲ 0.3
近畿	0.4%	0.3
中国	1.8%	2.4
四国	2.1%	1.2
九州	1.6%	1.8
沖縄	0.1%	▲ 0.2



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



8職種の内訳（H23. 10月）

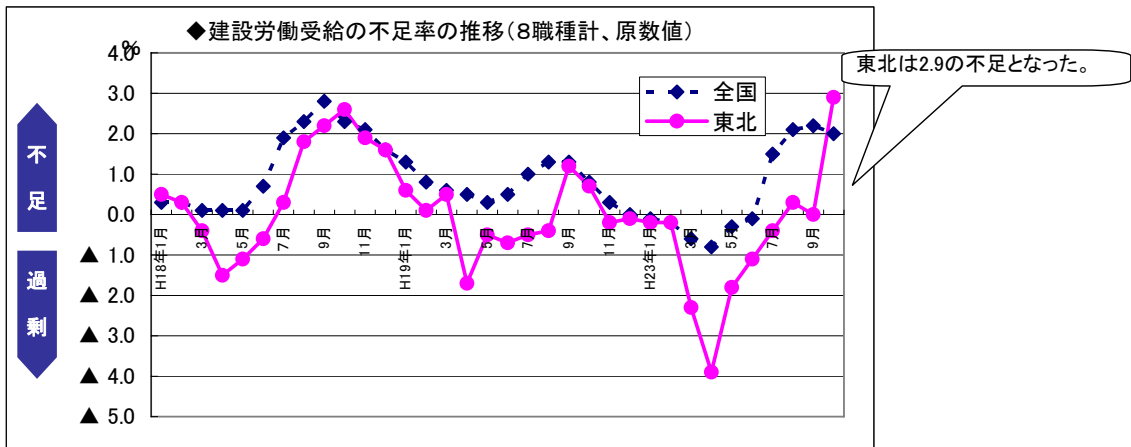
(%)

	全国	東北
8職種	2.0	2.9
型枠工（土木）	1.8	1.3
型枠工（建築）	4.1	1.1
左官工	1.1	0.0
とび工	1.6	12.2
鉄筋工（土木）	2.8	5.3
鉄筋工（建築）	5.3	3.0
電工	0.3	1.5
配管工	0.2	3.0

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（23年11月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H23年11月24件(前年同月53件、54.7%減)
- ・H22年度、全倒産件数は576件。

●東北の負債額

- ・全体で44億円(前年同月219億円、80.0%減)

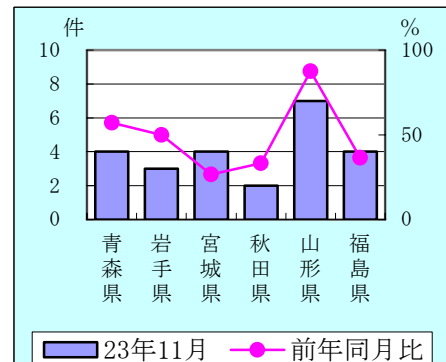
●東北の建設業

- ・倒産件数はH23年11月期では3件、前年同月比87.0%減。
- ・負債額はH23年11月期では1億円、前年同月比97.3%減。

企業倒産状況

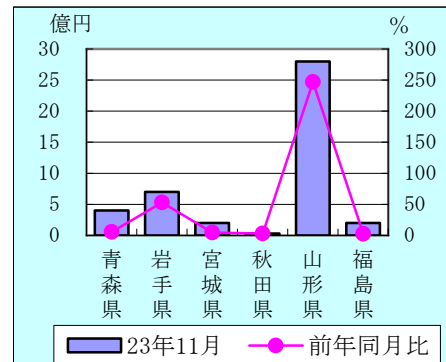
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	23年11月	前年同月比
東北計	24	45.3
青森県	4	57.1
岩手県	3	50.0
宮城県	4	26.7
秋田県	2	33.3
山形県	7	87.5
福島県	4	36.4
東北計のうち建設業	3	13.0

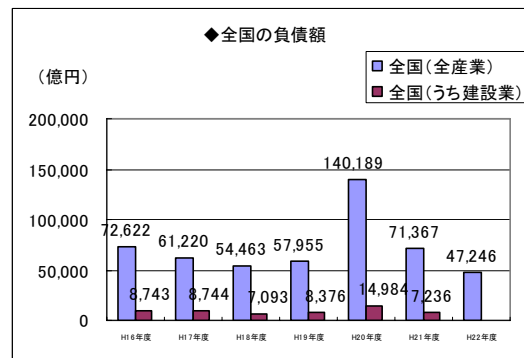
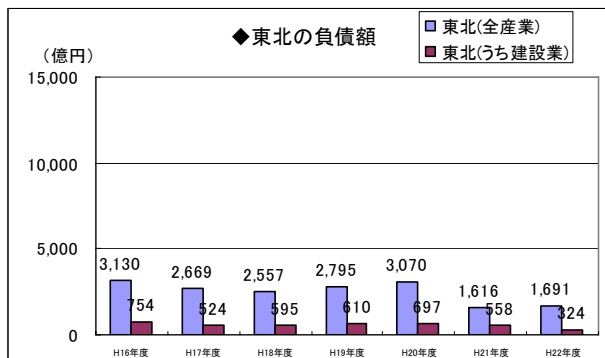


2) 負債額 単位：億円 %

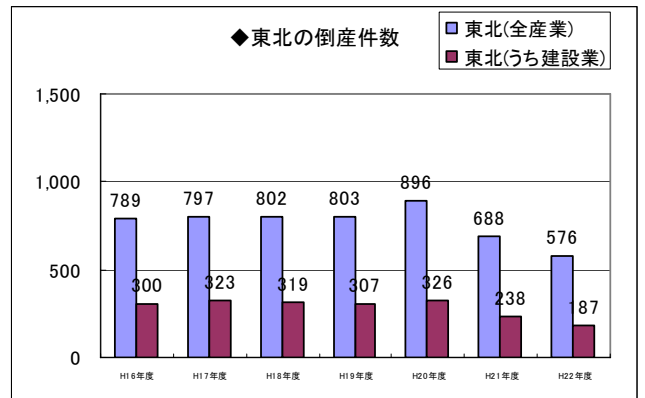
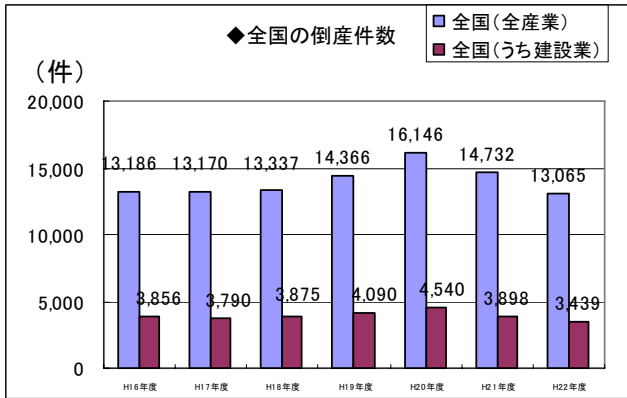
	23年11月	前年同月比
東北計	44	20.0
青森県	4	5.9
岩手県	7	53.2
宮城県	2	4.5
秋田県	0.3	3.2
山形県	28	246.9
福島県	2	2.6
東北計のうち建設業	1	2.7



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

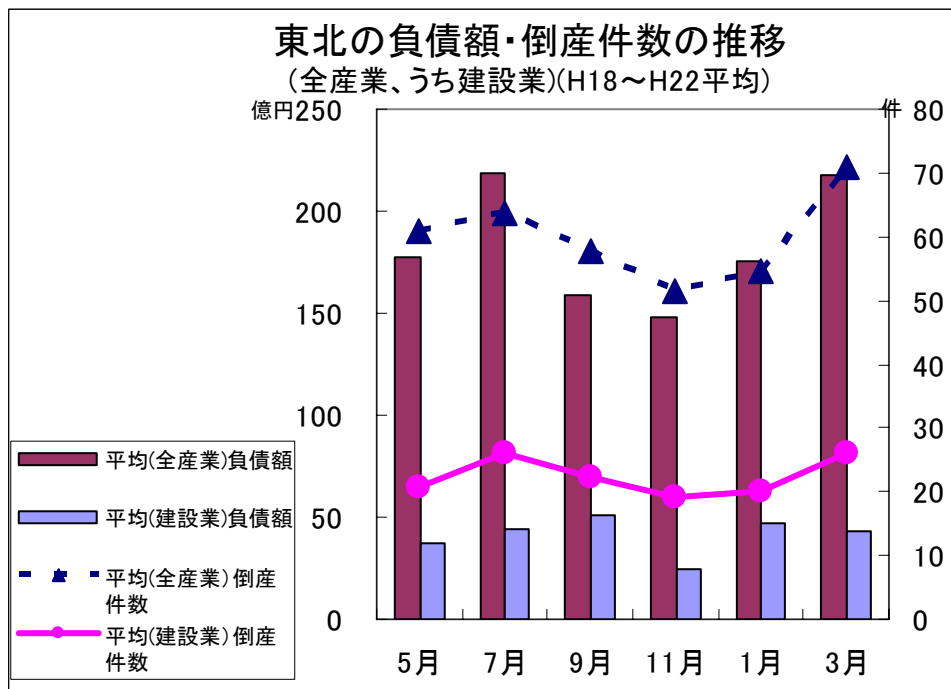


負債額(東北)

	H22 (11月)		H23 (11月)
全産業	219億円	↓	44億円 80.0%減
うち建設業	39億円	↓	1億円 97.3%減

倒産件数(東北)

	H22 (11月)		H23 (11月)
全産業	53件	↓	24件 54.7%減
うち建設業	23件	↓	3件 87.0%減



(出所)㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H23年12月最新☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、1と前回調査（▲4）に比べ5ポイント改善している。
- 非製造業は、5と前回調査（▲4）に比べ9ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H23.9月		H23.12月	
製造業		▲4		1	5ポイント改善
	食料品	9		▲2	
	繊維	23		38	
	木材・木製品	▲29		▲15	
	紙・パ	▲40		▲20	
	化学	▲25		▲25	
	窯業・土石	▲22		22	
	鉄鋼	30		30	
	非鉄金属	▲15		0	
	金属製品	▲8		▲8	
	はん用・生産用・業務用機械	11		17	
	電気機械	▲12		▲17	
	輸送用機械	0		23	
	その他	▲17		▲5	
非製造業		▲4		5	9ポイント改善
	建設	7		11	
	不動産・物品賃貸	12		19	
	卸・小売	4		11	
	運輸・郵便	▲28		▲19	
	情報通信	▲19		▲23	
	電気・ガス	▲33		▲38	
	対事業所サービス	0		29	
	対個人サービス	▲9		4	
	宿泊・飲食サービス	▲10		4	
	鉱業・採石業・砂利採取	▲20		20	

- 先行き（H24年3月予測）は、製造業（1→▲10）、非製造業（5→▲4）と見込まれている。

・非製造業のうち、建設は、11→0と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

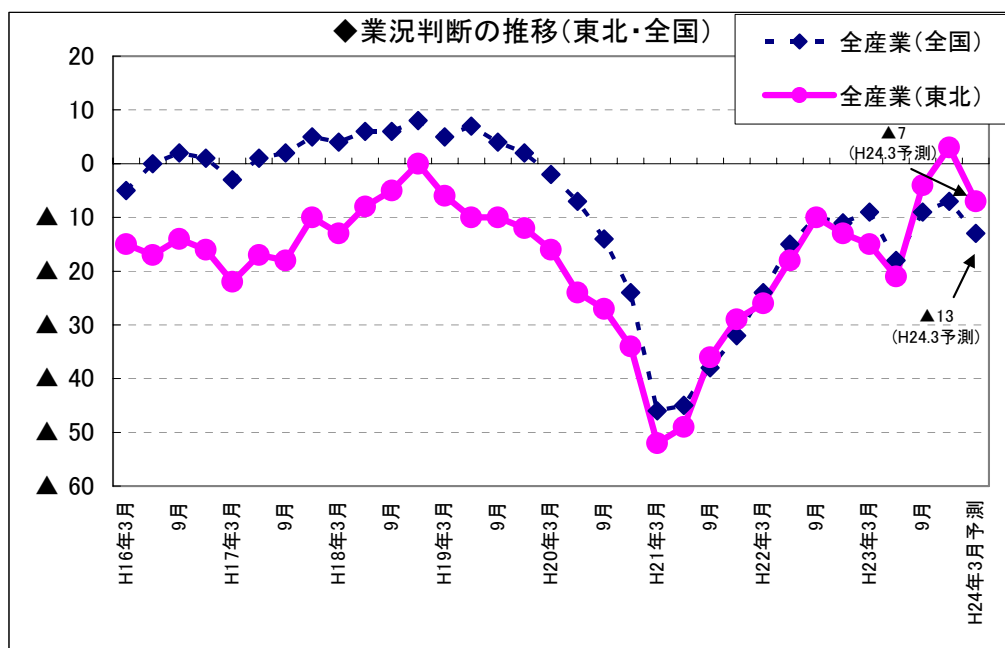
(1) H23年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比0.0%計画、また、経常利益は▲34.5を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比2.4%）計画、経常利益は29.3%となっている。

3)設備投資額

(1) H23年度計画

- 製造業は、前年度比11.6%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比1.6%の計画となっている。

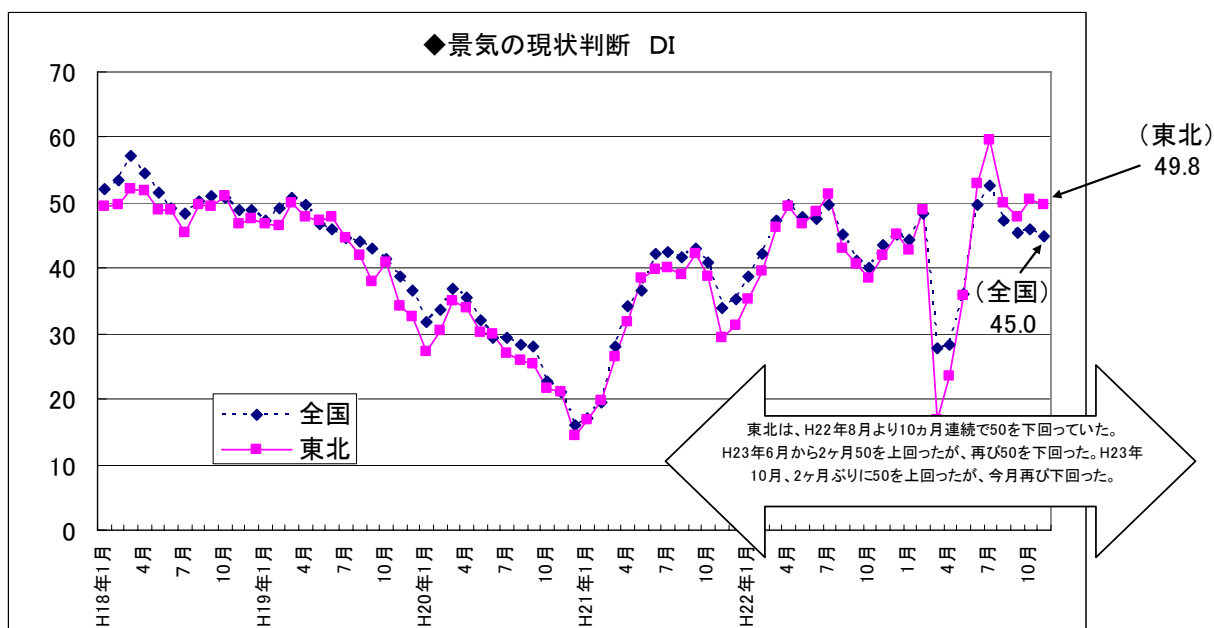


主な経済指標

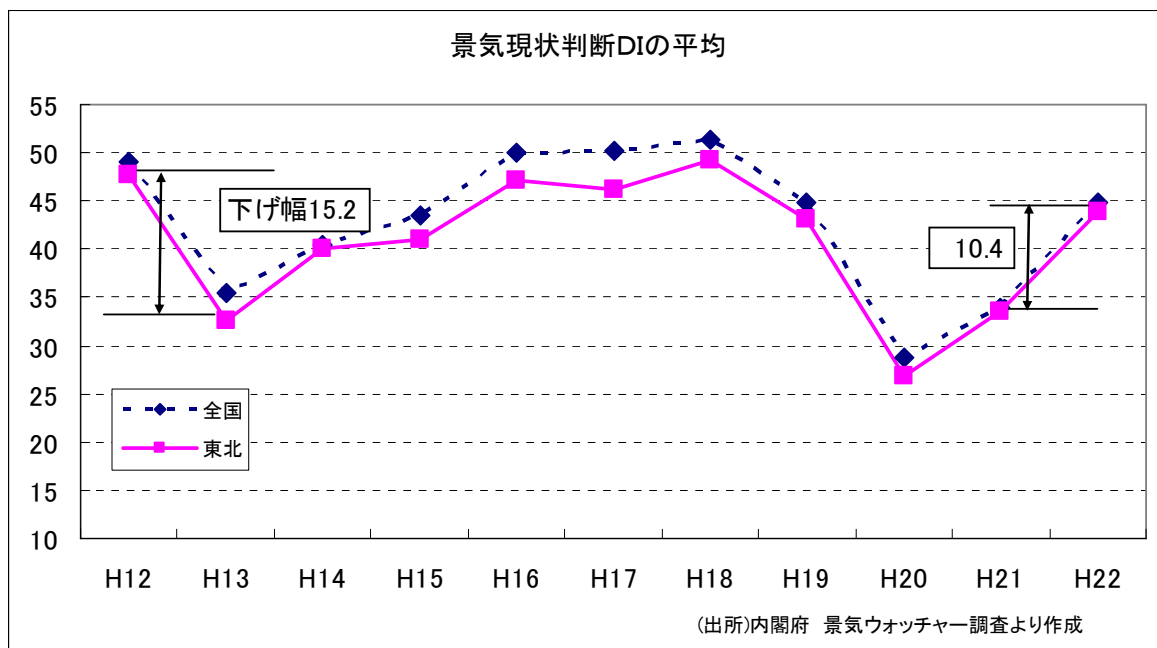
1. 景気現状判断 DI (23年11月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18.4月以来、減少傾向にあり、H19.4月の47.8ポイント以降、景気の状態が横ばいを示す50ポイントを39ヶ月連続で下回り続けていたが、H22年7月、50ポイントを上回った。その後、再び50ポイントを下回る傾向がみられる。
- ・H23年11月49.8は対前年同月42.0より7.8ポイント増加、前月50.4より0.6ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



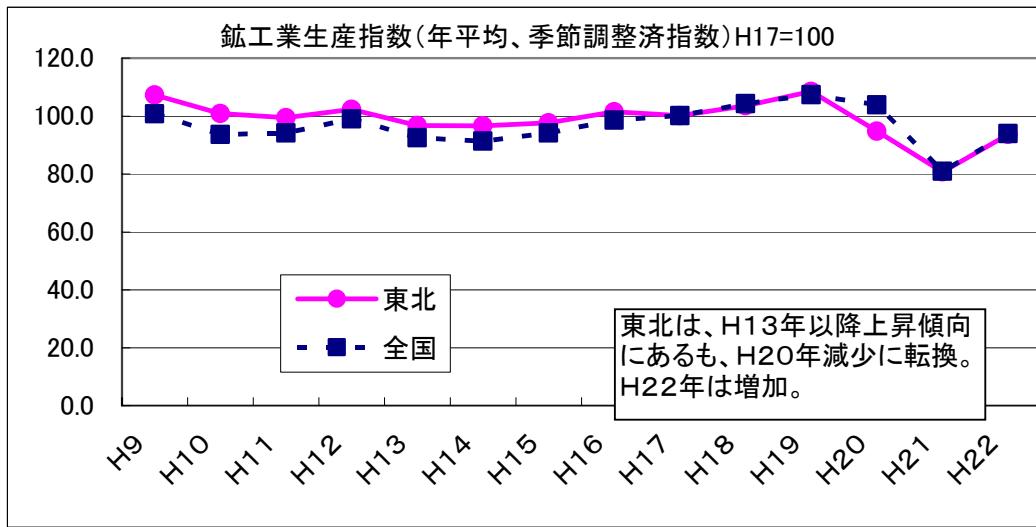
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

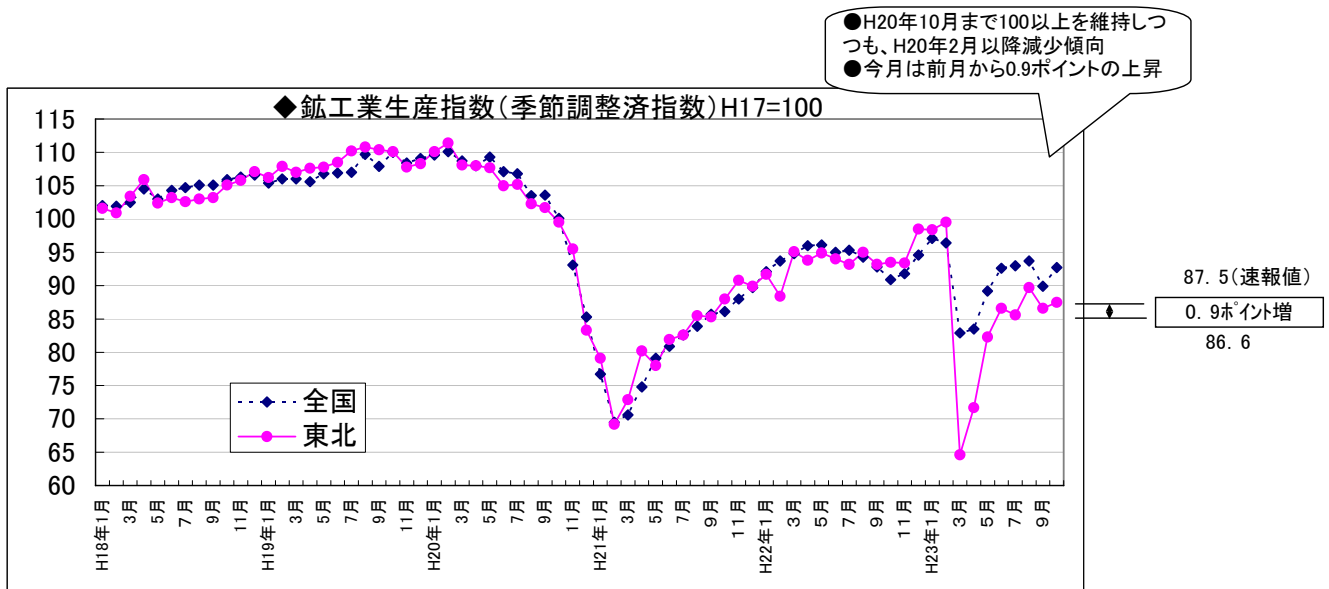
2. 鉱工業生産指数（23年10月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

- ・東北の鉱工業生産指数（H17=100）はH20年10月まで100以上を維持しつつも、H20年2月以降減少し続け、H22年の年平均は増加傾向に転じた。
- ・今回H23. 10月は、東北87.5、前月86.6より0.9ポイント増加。



(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

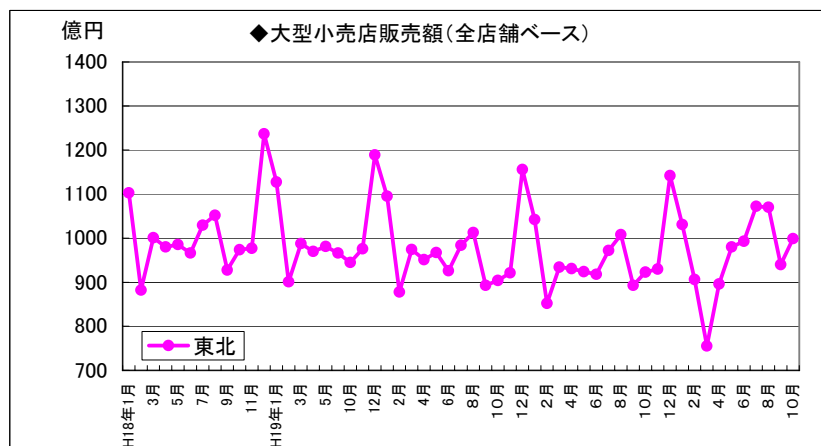
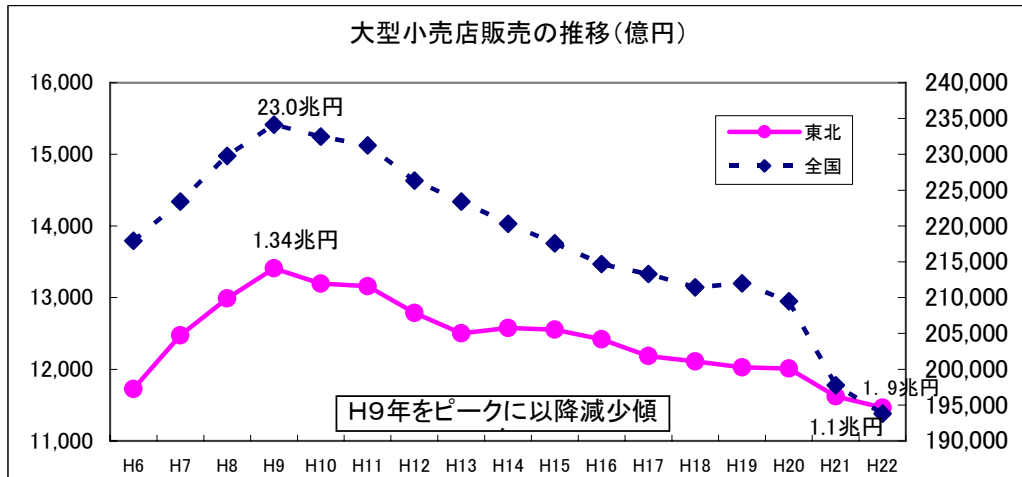
- ※最新月の値は速報値
- ※値は季節調整済み



(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 大型小売店販売額（23年10月東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

- ・大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にある。
- ・大型小売店販売額は、999億円、前年同月比で見ると3.8%増となった。
- ・業態別では、百貨店が1.5%増加、スーパーが4.3%の増加となった。

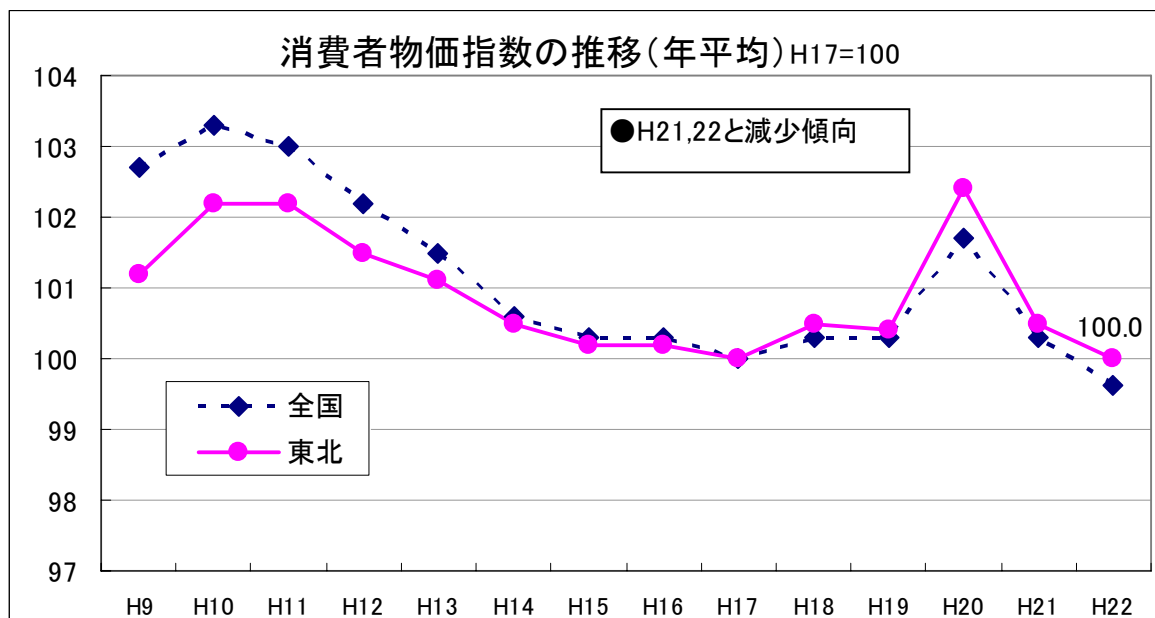


10月923億円
 11月930億円
 12月1142億円
 1月1031億円
 2月906億円
 3月755億円
 4月896億円
 5月980億円
 6月993億円
 7月1072億円
 8月1070億円
 9月940億円
 10月999億円

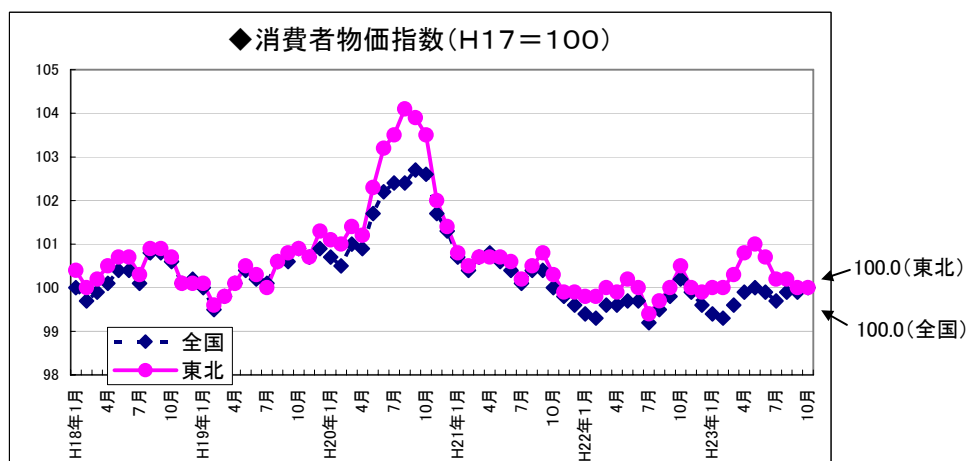
（出所）東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (23年10月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H17=100) 年平均は、H10、H11の102.2を境にH17年100まで減少し、H18年以降増加傾向にあり、H20年102.3とH10、H11年並みの数値まで上昇し、H22年100.0に減少。
- ・月別では、H22年9月から3カ月連続で100を上回っていたが、H22年12月100を下回り、H23年1月再び100を上回った。



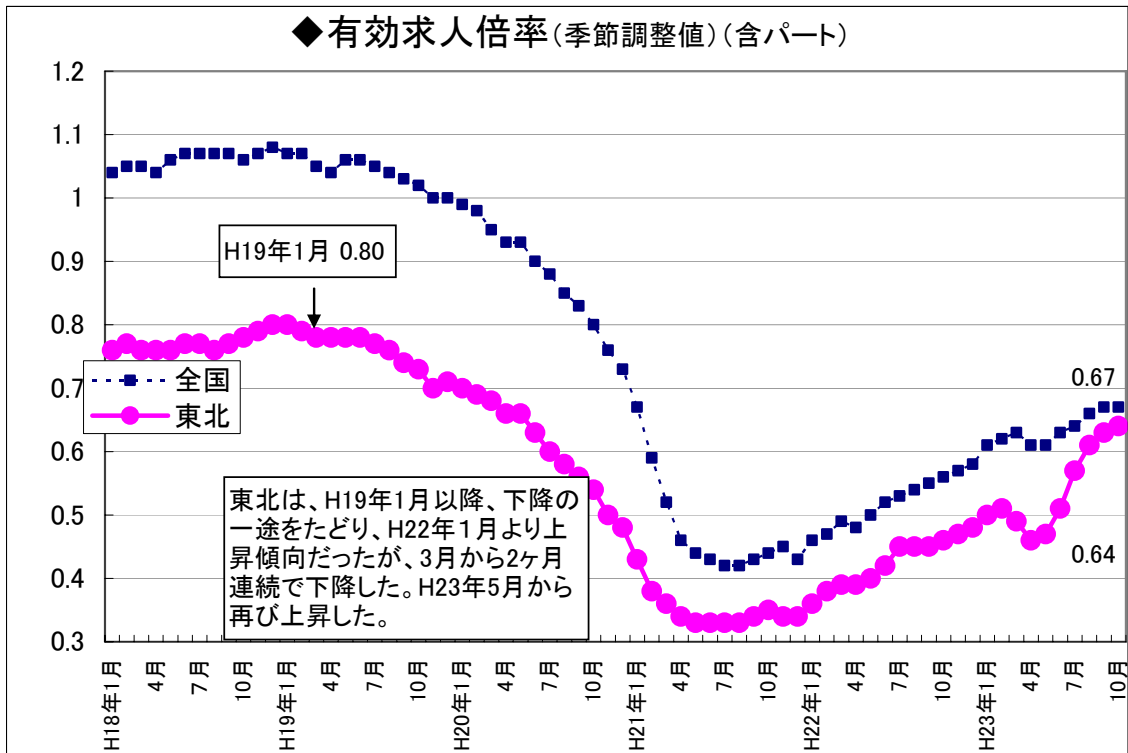
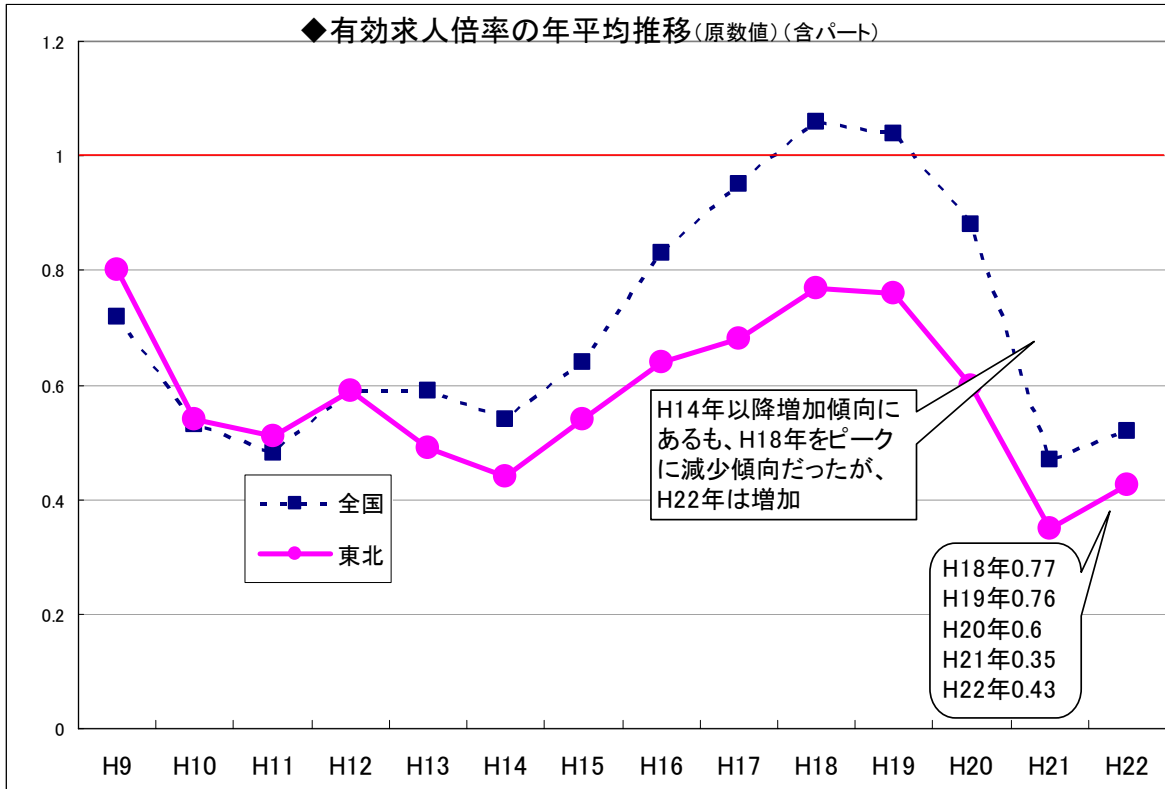
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



(出所)総務省 消費者物価指数より作成

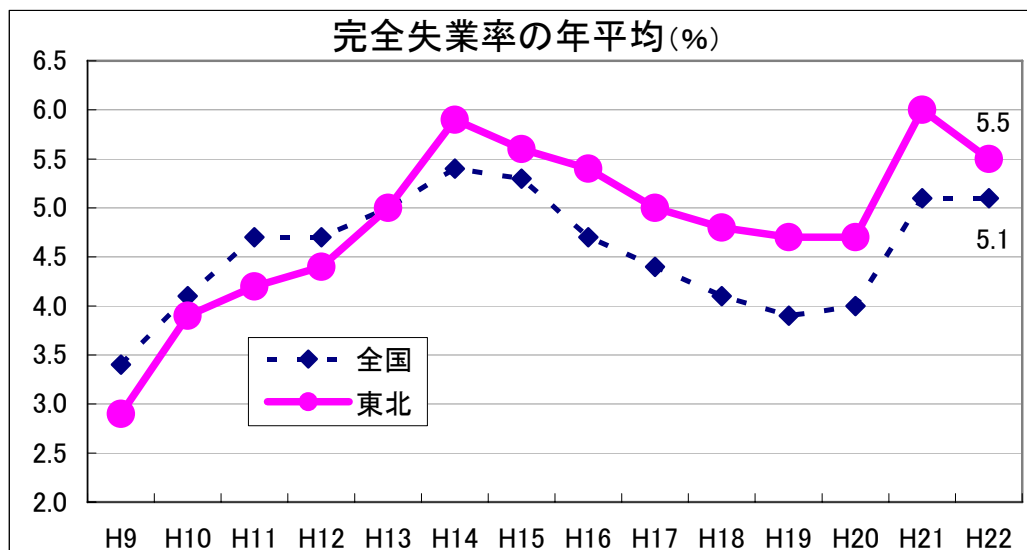
5. 有効求人倍率（23年10月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年0.43となり、上昇傾向はみられたが、雇用情勢は以前厳しい状況である。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H23年10月0.64（前月比+0.01）となった。

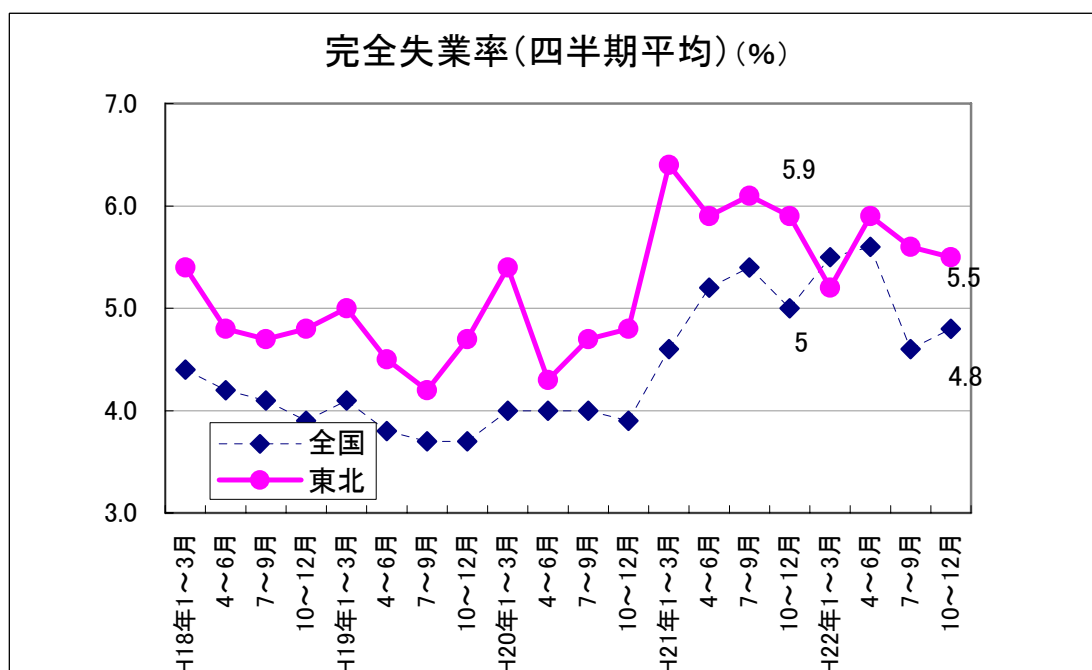


6. 完全失業率（22年10～12月期 総務省 労働力調査）

- ・東北の完全失業率（年平均、減数値）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22は5.5と再び減少した。
- ・また、四半期平均では、H21年10～12月期（原数値）5.9%、H22年10月～12月期では、5.5%とほぼ横ばい。



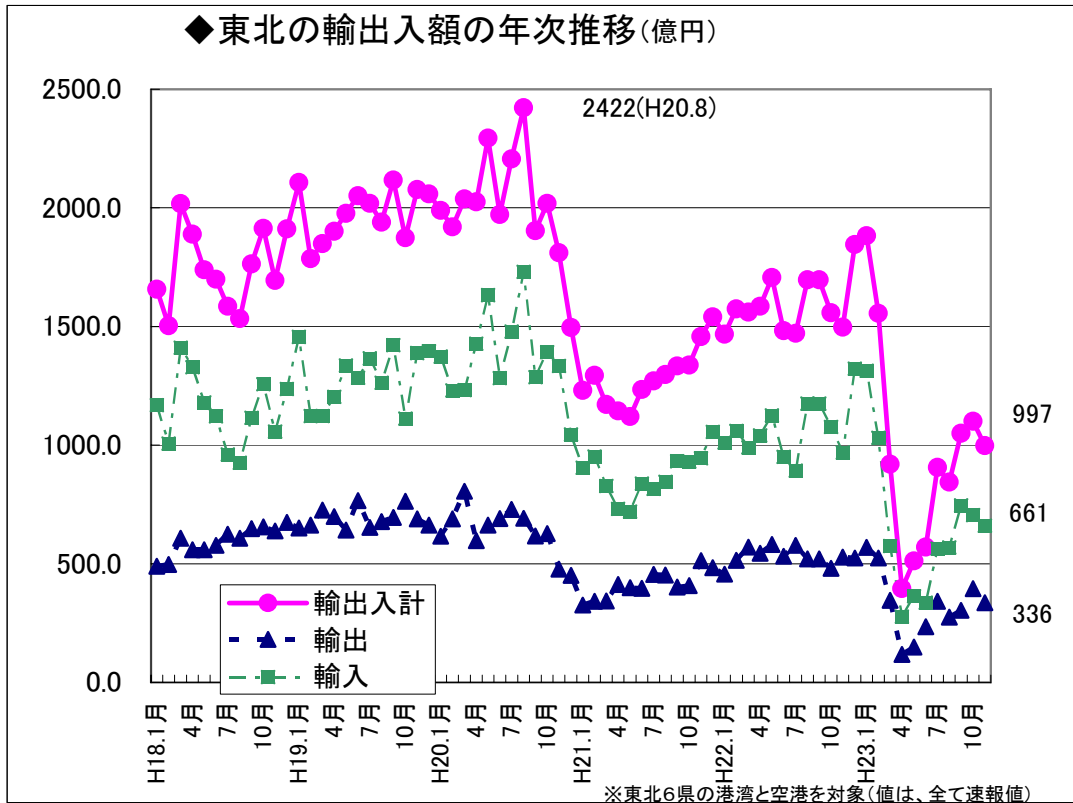
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（23年11月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

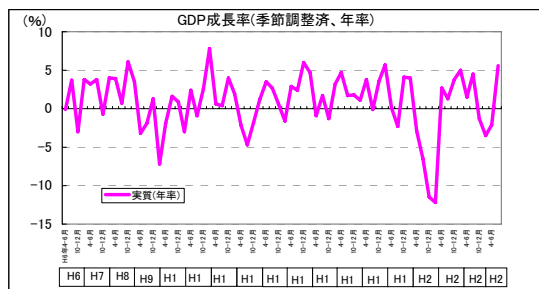
- ・輸出入額合計は、H20年8月2、422億円を境に減少傾向であったが、H21年6月1、234億円から上昇傾向であったが、H23年11月は997億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計66.6%（997億円）、輸出額63.6%（336億円）、輸入額68.2%（661億円）。



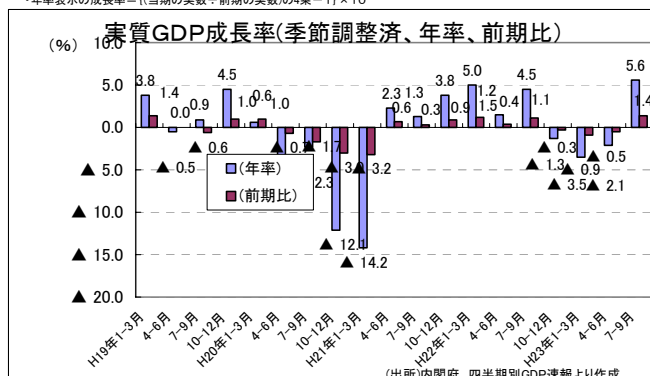
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H23年7月～9月期 (2次速報値) 1.4(年率換算)5.6%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 *年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率=(当期の実数÷前期の実数)の4乗-1)×10

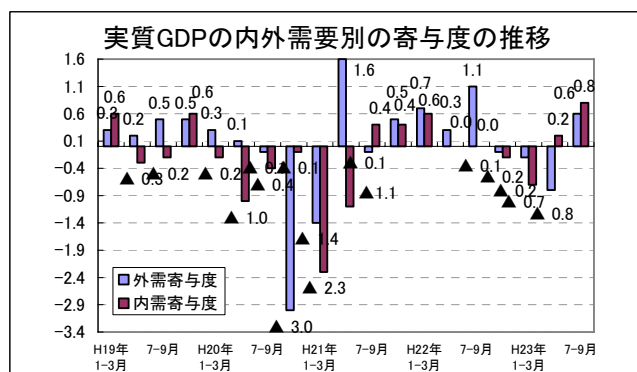


H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.8%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)0.6%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。

原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。